

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用して

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

建物については定額法によっている。

器具備品については定率法によっている。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	323,505,700	46,261,200		369,766,900
小 計	323,505,700	46,261,200	0	369,766,900
特定資産				
助成事業積立資産	6,704,488,150	948,505,400	348,000	7,652,645,550
奨学生貸付金	137,244,462	28,800,000	15,884,062	150,160,400
小 計	6,841,732,612	977,305,400	16,232,062	7,802,805,950
合 計	7,165,238,312	1,023,566,600	16,232,062	8,172,572,850

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	369,766,900	369,766,900	(0)	(-)
小 計	369,766,900	369,766,900	(0)	(0)
特定資産				
助成事業積立資産	7,652,645,550	0	(7,652,645,550)	(-)
奨学生貸付金	150,160,400	0	(150,160,400)	(-)
小 計	7,802,805,950	0	(7,802,805,950)	(0)
合 計	8,172,572,850	369,766,900	(7,802,805,950)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期期末残高
建 物	3,059,242	2,716,402	342,840
什 器 備 品	126,695,842	115,307,757	11,388,085
合 計	129,755,084	118,024,159	11,730,925

6. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。